

「発達障がい講座スタンダードの内容の効果検討」

札幌市自閉症・発達障がい支援センター おがる

1. 調査の目的

札幌市自閉症・発達障がい支援センターでは、発達障がいのある方への支援をテーマとした「発達障がい講座スタンダード」という研修会を実施している。受講者の方にとって実りの多い研修会とするために、「発達障がい講座スタンダード」の内容の効果検討を行なった。

2. 方法

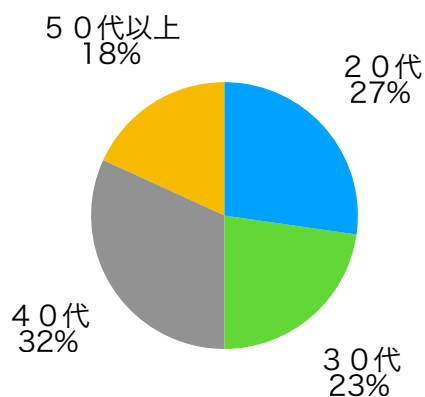
・調査期間

2020年7月～2021年4月まで

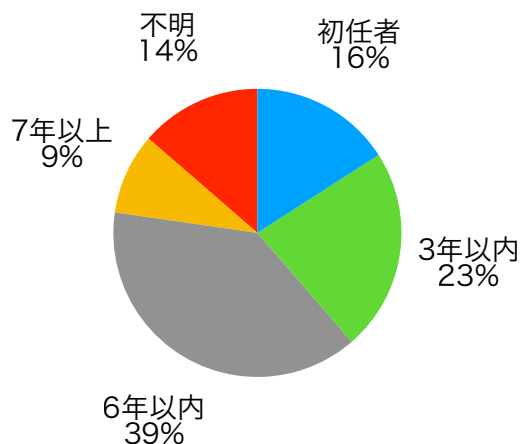
・調査協力者

20歳～50歳以上の発達障がいのある方への支援者44名（このうち31名が女性）であった。調査協力者の年齢別、支援歴、事業種、当センターの主催研修の受講歴の割合を下記に示す。

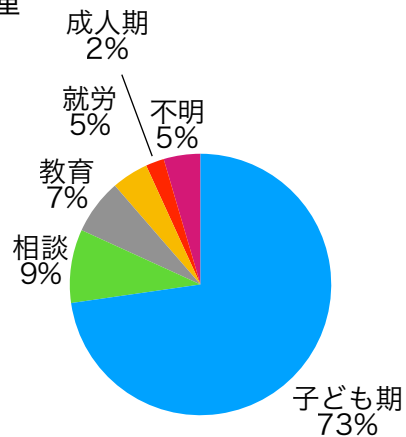
年齢



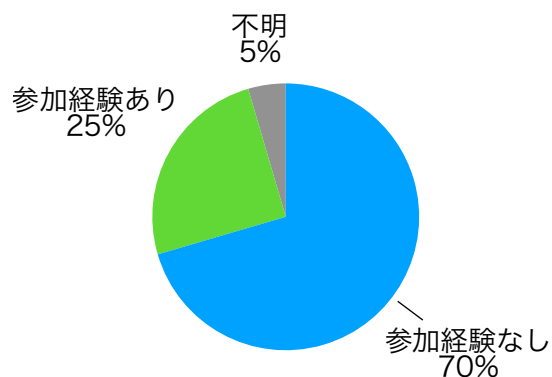
支援歴



事業種

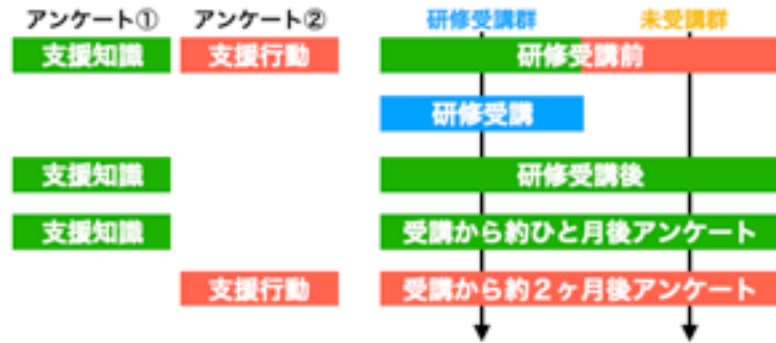


おがる主催研修の受講歴



・調査手続き

発達障がい講座スタンダード研修会の内容に基づいた支援知識アンケートと支援行動アンケートを研修会の前後に期間を空けて実施した。支援知識アンケートは研修会の前後と研修会から約1ヶ月後に実施した。支援行動のアンケートは研修会の前と研修会から約2ヶ月後に実施した。調査工程は下記の図に示した。2つのアンケートは書面とWeb上の2つの方法で実施しており、調査協力者の希望に応じて使い分けた。



・アンケートの作成

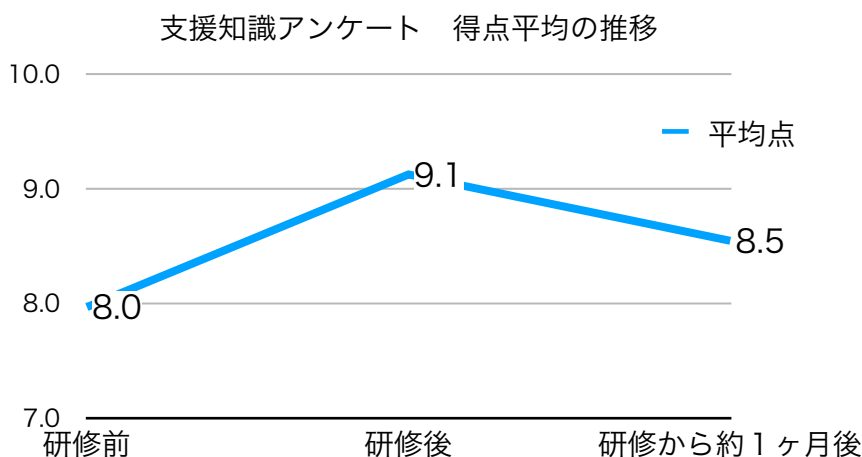
支援知識アンケートは発達障がい講座スタンダードで扱う5つの観点（理解、アセスメント、目標／計画、環境設定、教え方／関わり方）に基づいて4択式の設定問を作成した。支援知識アンケートは合計で3回実施するため練習効果を防ぐ目的で（A）研修会の前後に実施するものと（B）研修会から約1ヶ月後に実施するものの2種類を準備した。2種類のアンケートの設定問は5つの観点のうち、講義を担当するスタッフが大切だと思うポイントに沿って考案された。

支援行動アンケートは支援知識アンケートと同様に5つの観点で作成している。1つの観点に関する設問が3問あり、5件法（まったくあてはまらない～とてもあてはまる）で回答書式となっている。支援行動アンケートは研修前と研修から約2ヶ月後の2回だけ実施することから設問内容は変更していない

3. 結果

・支援知識アンケートの得点の変化

調査協力者のうち支援知識アンケートを研修前、研修後、研修から約1ヶ月後の3時点で回答した26名を抽出した。支援知識アンケートの結果を下記のグラフに示す。研修前の時点では、10点満点中、受講者の平均点が8点だったが、研修会受講後には9.1点、研修から約1ヶ月後には8.5点と算出された。



・支援知識アンケートの統計的分析

調査協力者26名の支援知識アンケートの結果に対し、一元配置の分散分析を行なった。分析結果を下記の表に示す。分散分析からは研修前の影響の主効果が有意となることがわかった。(F(2, 25)=8.01, p=.002)。多重比較(Holm法)の結果、研修受講前(M=7.96, SD=1.25)が、研修後(M=9.12, SD=0.81)よりも有意に高かった。研修後-研修から約1ヶ月後(M=8.53, SD=1.14)間および研修前-研修から約1ヶ月後間には、有意な差はみられなかった。

多重比較 Holm法

主効果p値 0.002 **

水準の組	差	標準誤差	95% 下限	95% 上限	t値	df	p値	調整p値
研修前 - 研修後	-1.154	0.264	-1.698	-0.610	-4.367	25	0.000	0.001
研修前 - 研修から約1ヶ月後	-0.577	0.347	-1.292	0.138	-1.662	25	0.109	ns
研修後 - 研修から約1ヶ月後	0.577	0.243	0.077	1.077	2.375	25	0.026	ns

・支援知識アンケートの項目別正答率の変化

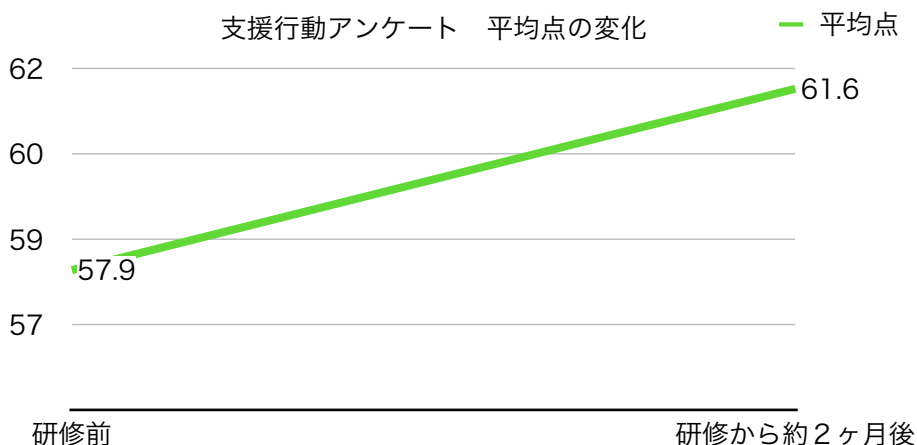
調査協力者26名の支援知識アンケートの項目別正答率を集計し、下記の表に示した。回答時期の平均正答率からは、研修前の時点から5つのテーマ中3つが2問とも8割を超えていることが認められた。研修後の時点を見ると、2問とも正答率が8割を超えているテーマが4つに増えていた。研修から約1ヶ月後を見ると、10問中7問で正答率が減少していることが認められた。

回答時期別・項目別にみた正答率の変化

	全体	理解		アセスメント		支援の 目標/計画		環境設定		教え方 関わり方	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q5	Q6	Q7	Q8	Q9	Q10
研修前	0.80	0.96	0.88	0.92	0.92	0.65	0.88	0.15	0.85	0.88	0.85
研修後	0.91	0.96	1.00	1.00	1.00	0.88	1.00	0.38	0.92	0.96	1.00
研修から約1ヶ月後	0.85	1.00	0.96	0.88	0.69	0.81	0.81	0.81	0.58	1.00	1.00

・支援行動アンケートの得点の変化

調査協力者のうち支援知識アンケートを研修前、研修から約2ヶ月後の2時点で回答した24名を抽出した。支援行動アンケートの結果を下記の表に示す。研修前の時点では、75点満点中平均点が57.9点、研修から約2ヶ月後の時点では平均点が61.6点と算出された。



・支援行動アンケートの統計的分析

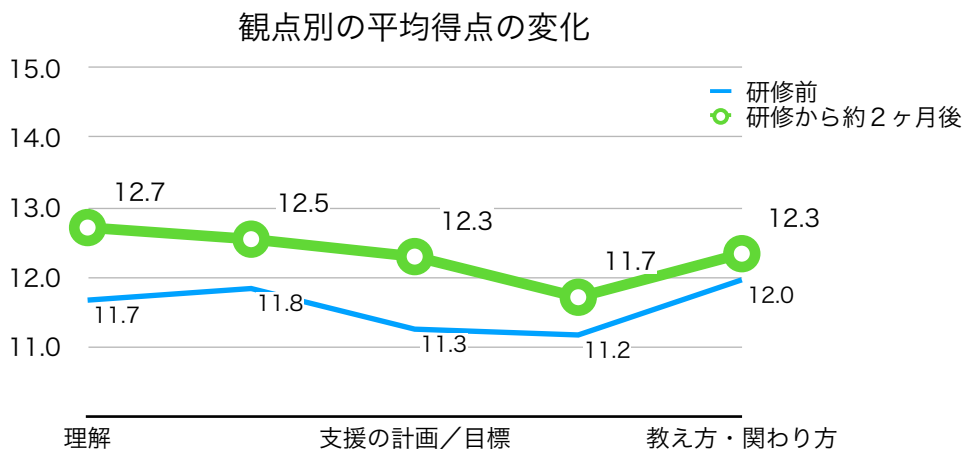
調査協力者24名の支援行動アンケートの結果に対し、対応のあるt検定を行なった。分析結果を下記の表に示す。t検定からは、研修前と研修会から約2ヶ月後の支援行動アンケートの平均値に有意差が認められた ($t(23) = 2.82, p = .01$)。

t検定

水準の組	差	標準誤差	95%下限	95%上限	t値	df	p値
事前 - 約2ヶ月後	-3.71	1.32	-6.43	-0.99	-2.82	23.00	0.01

・支援行動アンケートの項目別分析

支援行動アンケートの回答結果を5つの観点別に集計した。集計結果を下記のグラフに示す。研修前のグラフと比較すると、全ての観点で平均得点が上昇したことがわかった。研修前の時点から平均得点が12点台だったのは、「教え方・関わり方」の観点であった。研修から約2ヶ月後の時点では、「環境設定」を除いた4つの観点で平均得点が12点を超えていたことがわかった。



4. 考察

本調査の目的は発達障害がい講座スタンダード研修会の中身の効果検討であった。調査協力者、調査方法、結果に関して順に考察を記載する。

調査協力者に関しては、様々な年齢や支援歴のある方から調査協力を得ることができたと思われた。事業種の集計からは半数以上の調査協力者が子ども期の支援者であったため、あらためて研修会の中身の検討を行う場合は調査協力者の事業種の偏りに留意すべきであると考えられる。

調査方法については、アンケートの作成が1つの課題であることが懸念された。支援知識アンケートでは研修前の時点から平均得点が10点中8点を超えていた。今後も研修会の前後に得点の変化を比較する場合には、設問の難易度を調整することが必要だと考えられる。

結果に関して、支援行動アンケートの分析からはスタンダード研修会の受講により、支援行動が有意に変化することが考えられた。

また支援知識アンケートの分析からは、研修会の前と直後の比較では支援知識に有意な変化が生じることが考えられた。しかし、研修から約1ヶ月後との比較では平均得点に有意な変化がないことが示された。有意な変化がみられなかった要因としては、研修内容や支援知識アンケートの構成の影響が想定される。今後は支援知識への影響を持続するために研修内容の見直しや理解しやすくする工夫が必要だと考えられる。

以上のことから、スタンダード研修会は支援行動と支援知識にポジティブな影響をもたらすことが考察された。

5. 最後に

今年度の調査計画に同意いただいた調査協力者の皆さまに心から感謝申し上げます。次年度は、よりよい形で発達障がい講座スタンダード研修会を実施できるよう職員一丸となって努力いたします。今後とも当センターの活動にご理解、ご協力のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。